



沖縄県労組生産性会議
議長

益田原 辰彦

沖縄における労組生産性運動は、米国政府による統治の中、1965年12月に「沖縄県労組生産性企画実践委員会」が設立され、沖縄県における生産性の向上ならびに真の労使

協議制の実現を目指し、労働者の社会的、経済的地位の向上を図ると同時に地域経済社会の発展に寄与する目的に活動をスタートしました。

その後、69年12月には名称を沖縄県労組生

協賛の実現を目指し、労働者の社会的、経済的地位の向上を図ると同時に地域経済社会の発展に寄与する目的に活動をスタートしました。

その後、69年12月には名称を沖縄県労組生

協賛の実現を目指し、労働者の社会的、経済的地位の向上を図ると同時に地域経済社会の発展に寄与する目的に活動をスタートしました。

若年者の2人に1人が非正規という厳しい雇用環境にあります。

また、県内の民間企業業のほとんどが中小零細企業であり、民間企業労組の組織率が10・6%と低迷している中

で、生産性運動の理念

生産性本部」と連携協力して取り組んでいかなければなりません。

沖縄県労働組合生産性会議は、来年結成50周年の節目の年を迎えます。私たちは労組生産性会議設立時の原点

に立ち返り、沖縄県に

沖縄県における生産性運動を推進

における生産性運動の更なる推進を

産性会議に改め、今日まで沖縄県における生産性運動の中枢組織として、重要な役割を担ってきています。

設立以降、約半世紀にわたり、幾多の苦難を乗り越え、今日まで生産性運動の発展にご

が増大しており、非正規労働者の占める割合は全国平均の38・2%に対し、沖縄は40・5%で全国一高い水準で

あり、さらに若年人口における割合も全国平均35・3%に対し、沖縄は50・4%と、実に

が浸透しているとは言いがたい状況にあります。

産性運動を推進していくためには、「沖縄県

図り、労働者の社会的・経済的地位の向上と地域経済社会の発展に努めてまいります。

全労生ならびに各地方労生の皆さまのご理解とご協力を今後とも宜しくお願い致します。